



# 浸水防止対策・保育園の民営化止めよ・医療介護の負担軽減を

切実な願い実現にがんばりました

日本共産党議員団

江南市議会9月定例会は21日に閉会。H22年度決算など23議案と請願2件、意見書案1件を審議しました。一般質問は13議員が登壇。一方、議案質疑(本会議)は日本共産党議員団3人を含め5議員だけでした。

日本共産党議員団は一般質問や質疑を通して、浸水防止対策、保育園民営化の中止、介護保険、市行財政改革など、願い実現と市政の問題点を質し、市民の立場に立って20議案に賛成、6議案に反対しました。



**お金がないどころか、5億3,600万円もの大幅黒字、基金を約4億円も積み増し**  
(H22年度一般会計決算)

## 貴重な財源は、市民の願い実現にこそ

H21年度までの5年間の行革により、市職員数は756人から110人減って646人に。なかでも保育園ではH22年度、職員数147人に対しパートや臨時職員数が258人と、職員への負担が集中。クラス担任の36.7%が非正規化。

また人勸による職員給与の減、市民への負担増も要因となり、H22年度一般会計決算は大幅な黒字を記録。財政調整基金をさらに約4億円も積み増しました。こうして生み出された貴重な財源が、果たして適切に使われるのかが問われます。

江南市は、1人あたりの図書購入費がわずか101円と県下50市町村中48位にもかかわらず、図書館民営化で業者に812万円も儲けさせています。委託料の約16%が業者の利益になりました。「名鉄」への対応もあまりにも問題。江南駅エレベーターの維持管理費を市が半額負担。「布袋区画整理事業」では、駅前広場造成費用の6分の1は名鉄負担のはずが、市は「名鉄が承諾してくれない」と言う有様で、1億6200万円を市が肩代わりして負担することになりかねません。名鉄いいなりの姿勢は許されません。

(東よしき議員の反対討論より)

## 《日本共産党議員団の一般質問》

### ◎ 森ケイ子議員

豪雨被害と浸水防止対策、防災計画の見直しと原発対策、発達障害児の支援、巡回バス検討の進捗状況

### ◎ 東よしき議員

新たな子ども手当制度とその影響、古知野西保育園の民営化、子ども・子育て新システム、宮田導水路改修事業に伴う側水路について、砂利採取後の農地の保全

### ◎ かけのまち子議員

第5期介護保険事業計画と高齢者福祉計画、市街化調整区域における生活雑排水対策の推進、浸水防止対策

\* 江南市ホームページ内の「市議会映像中継」で、9月定例会一般質問の様子が視聴できます。

## これでは遅すぎる!

### 巡回バス検討委員会

森ケイ子議員は7月末に設置された市内の「巡回バス検討委員会」の取り組み状況を質しました。

部長は「H24年度中には委員会の意見をまとめ、何らかの方向づけができればH26年には施策が実施できるか」などと悠長な答弁。

森議員は「いくらなんでも遅い。年度内に方針を決め、来年度には一部地域で試行運転ができるようにすべき」と主張しました。



# 原発からの撤退求める請願を市議会が不採択に

9月市議会に、新日本婦人の会江南支部から「原発から撤退し、再生可能エネルギーへの転換と放射能汚染から子どもの健康と命を守る対策を求める請願」が提出されました。しかし日本共産党議員団と社民議員の4人が賛成したのみで、請願は不採択とされてしまいました。

日本共産党議員団を代表して、かけのまち子議員が賛成討論。「原発は、人類が完全に制御できない未完成な技術。絶対に大丈夫ということはいえず、地震国日本に立地し続けることは許されない。首相は再稼動に前向きだが、規制機関もないまま、一定の安全対策をとったので安全だというならば新たな安全神話の誤りに落ち込むことになる。

まず原発から撤退するという方向の決断が必要。日本の自然エネルギー技術は世界でも先進的でドイツのような取組みは無理

な話ではない。5年間に原発推進に2兆円以上の税金を注ぎこむ一方、自然エネルギーは6500億円にも達していない。予算上も重点対策として国を挙げて取り組むことが必要」「岩倉市や小牧市は、独自に測定機器を購入し調査する補正予算を組んだりしている。江南でも、専門家に指導を仰ぎ系統的な調査を実施し公表を行う必要がある」と採択を求めました。

一方、自民系・公明・民主党議員は、「政府も中長期的に原発依存度引き下げの方向なので、あえて意見書を提出する必要はない」「江南周辺市の観測結果を注視すれば市独自調査は必要ない」などと不採択とし、市民の願いにまたもや背を向けました。